

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
総括研究報告書

病院における薬剤師の働き方の実態を踏まえた生産性の向上と薬剤師業務の  
あり方に関する研究（H29-医療-一般-011）

武田 泰生 鹿児島大学 附属病院 教授

### 研究要旨

厚生労働科学研究も3年プロジェクトの最終年度にあたり、本年度は、昨年度実施した「地域別・病院機能別病院薬剤業務の実態の把握」に関する全国調査結果を踏まえ、より適正に業務を展開するための施策の検討を目的に、「薬剤師の地域偏在の状況と働き方」について追加で調査を実施することとした。

全国の病院薬剤師と薬学生（実習前の4年生、実習後の5年生）を対象にweb上でのアンケート調査を行った。調査項目は、勤務地、勤務状況、仕事満足度（薬剤師）、希望勤務地、希望職種、職種選択基準（薬学生）、奨学金受入状況（共通）などをあげた。最終的な回答数は病院薬剤師が6109件であり、薬学生1599人（4年生933人、5年生661人、不明5人）であった。

まず薬剤師の勤務地や勤務状況については、回答者の約70%が故郷の都道府県に就職しており、特に薬学部がない県の出身者は大学所在地に就職するケースが稀であることがわかった。全体として年休取得率は40%未満が半数以上を占めていた。時間外勤務時間は月80時間を超えるという回答が数パーセントあるものの、月30時間未満が80%を占めた。さらに病院機能別に解析した結果、特定機能病院、DPC対象病院、DPC非対象一般病院、DPC非対象ケアミックス病院、療養型病院、精神科病院の順で、年休取得率は低く、逆に時間外勤務時間数は高い傾向にあることがわかった。一方、離職率については10%未満の施設が66%であった。離職率について地域との関連を調べた結果、都道府県でかなりばらつきはあるが、東京、大阪など都市圏での離職率が高く、岩手、富山、鳥取などの地方で比較的低い傾向がみられた。病院薬剤師として現在の就職先を決めた第1の理由に「働きがい」を挙げた人が最も多く35%であり、「認定・専門等の資格が取れる」「経営安定」などが続いた。複数回答で病院機能別にみると、特定機能病院では「働きがい」が83%を占めた一方で、療養型、精神科病院では半数以上が「夜勤・休日勤務がない」「有給休暇を取りやすい」を挙げ、1位であった。奨学金借与者は回答者の33%であったが、貸与の有無、貸与総額など、奨学金と病院種別との間に関連性は認められなかった。

次に薬学生に対するアンケート調査において、最も興味深い点は就職希望先が実習の前後、すなわち4年生と5年生で大きく変わったことである。まず、両者ともに病院薬剤師への希望が約30%と最も高かった。4年生では薬局希望のうち保険薬局が約20%と高いが5年生では低下(12%)し、代わりにチェーン薬局(9→21%)、ドラッグストア(4→16%)への希望が増加した。就職先を決めるうえで学生が重要視している要素は「働きがい」が24%の1位であり、「給料が高い」が17%、「認定・専門資格の取得」「福利厚生が充実」がともに13%で3位であった。次に薬学生の奨学金貸与の実態を調べた。約40%の学生が貸与を受けており、返済予定額は500万円前後、返済予定期間は20～25年間で最も多かった。返済予定額と就職先希望の関係を調べると、金額が低い奨学生は病院へ、一方、1000万円を超える奨学生はドラッグストアへの就職希望が高いことがわかった。

このように、薬学生の就職希望先については、実習、奨学金返済の有無、給与などが要因として影響を与えていることが示唆された。一方、病院薬剤師については、病院機能別、地域別に勤務状況に差があり、いずれの病院でも多くが働きがいをもって勤務しているが、夜勤・休日勤務の有無、給与など勤務条件も大きな要素であることが示唆された。

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
総括研究報告書

病院における薬剤師の働き方の実態を踏まえた生産性の向上と薬剤師業務の  
あり方に関する研究（H29-医療-一般-011）

武田 泰生 鹿児島大学 附属病院 教授

## 研究組織

（研究代表者）

武田 泰生（鹿児島大学 教授、薬剤部長）

（研究分担者）

外山 聡（新潟大学 教授、薬剤部長）

宮崎 美子（昭和薬科大学 教授）

## A. 研究目的

病院の薬剤業務の中心が調剤業務から病棟業務を中心とした対人業務へとシフトしている現状において、薬剤師のより高い生産性と付加価値の向上が求められ、病院薬剤師をとりまく状況が大きく変化している。本研究では病院薬剤師の勤務状況や業務実態の調査を通して、現状を分析し、今後の病床機能別におけるチーム医療の一員としてのあるべき姿や、地域包括ケアを推進していく中での地域との連携のあり方について明らかにし、地域別・病院機能別に、適正かつ適切な薬物治療管理を行うにふさわしい薬剤業務、薬剤師数および薬剤師職能について解析することを目的に本厚生労働科学研究を展開してきた。最終年度にあたる令和元年度は3年プロジェクトの最終年度にあたり、昨年度実施した「地域別・病院機能別病院薬剤業務の実態の把握」に関する全国調査結果を踏まえ、より適正に業務を展開するための施策の検討を目的に、「薬剤師の地域偏在の状況と働き方」について追加で調査を実施することとした。

## B. 研究方法

本年度の調査として、「病院薬剤師の地域偏在や勤務環境、意識調査」などの働き方に関する追加調査、さらに学生の意識調査を行った。全国の病院薬剤師と薬学生（実習前の4年生、実習後の5年生）を対象にwebを介してのアンケート調査を行った。回答に際し、地域情報は得るが個人が特定されないよう無記名による回答とした。薬剤師に対する調査項目として、勤務している施設の種別、病床数、部門の職員数、所得、勤務地、勤務状況、仕事満足度、勤務施設を選んだ理由、奨学金貸与の有無（全薬剤師対象）、産休・育休対応状況、保育所の有無、離職率（薬局長/薬剤部長対象）を挙げた。一方、薬学4年生、5年生を対象に、大学所在地方、出身地（故郷）、希望職種、希望勤務地、病院種別、就職先選択理由、奨学金貸与の有無、貸与総額（予定）に関する質問を設定した。アンケート調査表を全国の病院（8380施設）、全国の薬科大学/薬学部（87施設）へ送付し、web上での回答を依頼した。本アンケート調査においても日本病院薬剤師会の多大な協力をいただいた。

（倫理面への配慮）

本研究は病院薬剤師の働き方および業務の実態を把握するための調査を主体とした研究であり、人および人に由来するサンプルを使用する臨床研究・臨床試験とは異なる。さらに、患者の個人情報に触れる内容も含まれていない。今回の調査は薬剤師および薬学生個々に対する調査であるが、地域情報のみであり個人を特定するものではない。従って、府省庁が規定する倫理指針等に抵触する研究ではないと考えられる。解析結果についても個人が特定されないよう十分配慮したうえで学会等や論文などで発表させていただくとともに、厚生労働省関連の会議等でも資料とし

病院における薬剤師の働き方の実態を踏まえた生産性の向上と薬剤師業務のあり方に関する研究（H29-医療-一般-011）

武田 泰生 鹿児島大学 附属病院 教授

て活用させていただくことを明記した上で、実施した。研究代表者および研究分担者は、各所属施設において「厚生労働科学研究対応利益相反マネジメント自己申告」を行い、利益相反マネジメントの対象に該当しないことを確認している。

### C. 研究結果

#### 【病院薬剤師の地域偏在や勤務環境、意識調査】

全国の病院薬剤師と薬学生（実習前の4年生、実習後の5年生）を対象にweb上でのアンケート調査を行った。調査項目は、勤務地、勤務状況、仕事満足度（薬剤師）、希望勤務地、希望職種、職種選択基準（薬学生）、奨学金受入状況（共通）などである。最終的な回答数は病院薬剤師が6109件であり、薬学生1599人（4年生933人、5年生661人、不明5人）であった。

#### 1. 病院薬剤師へのアンケート

病院薬剤師の回答は、DPC対象病院が最も多く2876件であったが、療養型や精神科病院では500件に満たない状況であった。男女差はなかったが、年齢別では30歳代が最も多く1817件であり、続いて40代（1399）、50代（1202）、20代（1147）、60代（468）の順であった（図1）。次に、勤務状況の調査として、病院機能別に時間外勤務状況と年休取得率を比較解析した結果、お互いに逆相関を示す結果となり、特定機能、DPC対象、DPC非対象一般、DPC非対象ケアミックス型、療養型、精神科病院の順で、時間外勤務時間が長く、年休取得率が低いことが明らかになった。特に、特定機能病院とDPC対象病院では約3割が月30時間以上の時間外勤務、そして6～7割が年休取得率40%未満という結果である一方で、療養型と精神科病院では月10時間未満の時間外勤務が7割近くあり、さらに年休取得率は約7割が40%以上であるという結果であった（図2）。勤務地の選択については、薬剤師回答者全体で、40%が故郷の市町村にある病院に勤務しており、故郷の同一都道府県内まで拡大すると約7割になることがわかった。出身地における薬学部の有無に関わらず多くが故郷での病院に就職していることが示唆された（図3）。

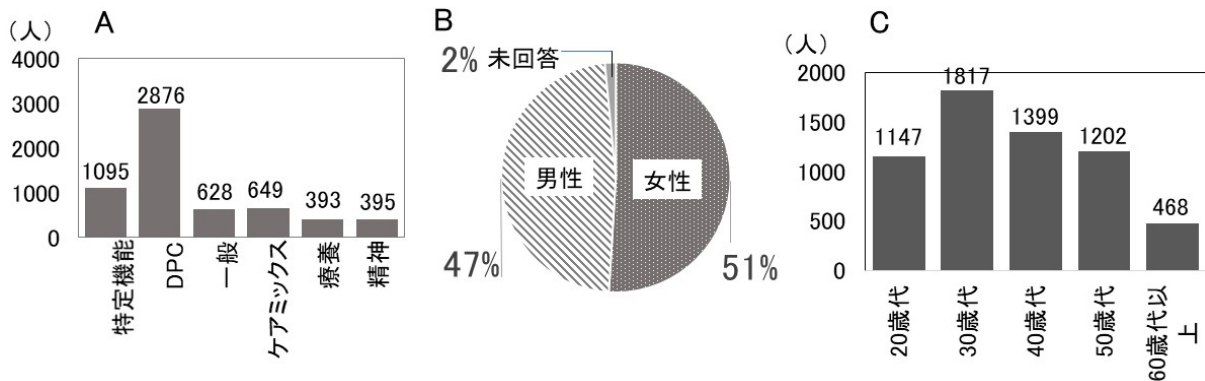


図1. アンケート調査回答状況（回答数：6109件） A. 病院機能別、B. 男女別、C. 年齢別

病院における薬剤師の働き方の実態を踏まえた生産性の向上と薬剤師業務のあり方に関する研究（H29-医療-一般-011）

武田 泰生 鹿児島大学 附属病院 教授

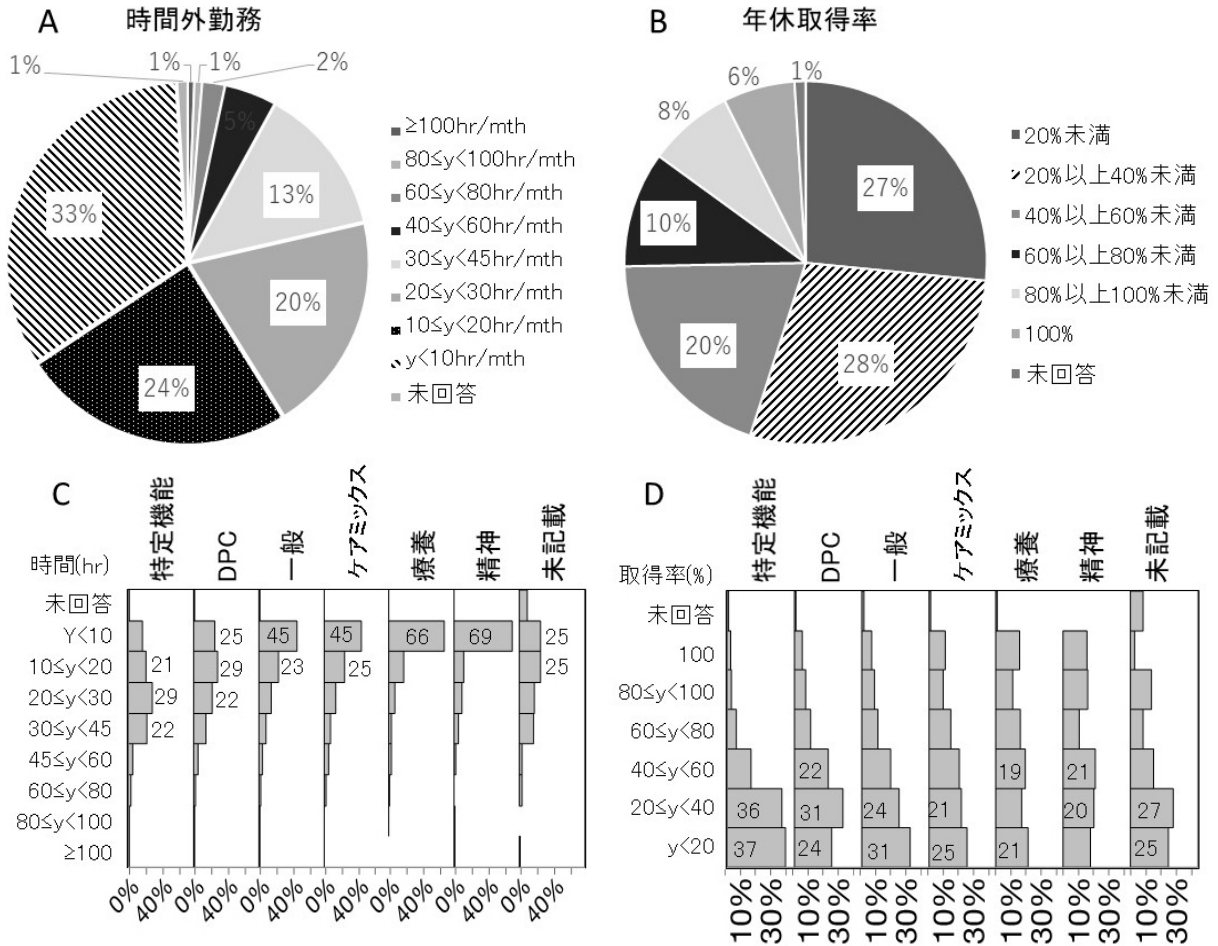


図 2. 病院機能別の時間外勤務および有給休暇取得率  
 A. ひと月あたりの時間外勤務状況（全体）. hr, 時間；mth, 月を示す。円グラフは時間数の多い方から時計回りに示す。B. 年休取得率（全体）。円グラフは取得率の低い方から時計回りに示す。C. ひと月あたりの時間外勤務状況（病院機能別）。時間の区分は A と同様。図内の数値は各機能別内の割合（%）を示す。D. 年休取得率（病院機能別）。取得率の区分は B と同様。各数値は機能別内の割合（%）を示す。図内の数値は病院機能別内の割合（%）を示す。

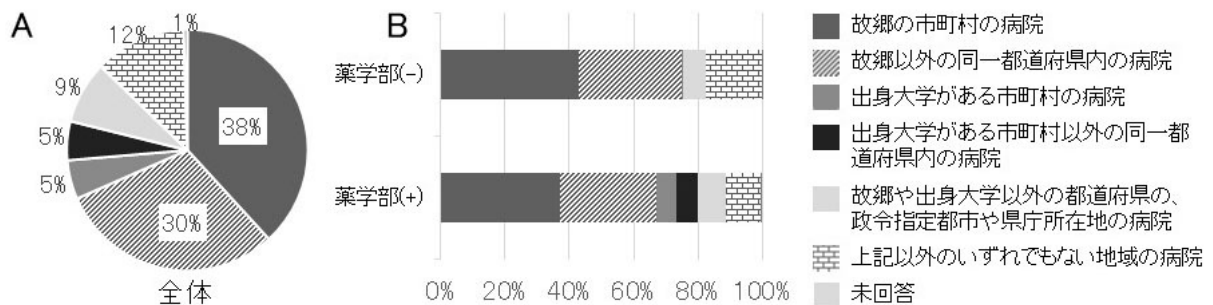


図 3. 病院薬剤師の勤務地域  
 A. 病院薬剤師の勤務地域（全体）。 B. 出身地（故郷）に薬学部がある場合（+）とない場合（-）

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
総括研究報告書

病院における薬剤師の働き方の実態を踏まえた生産性の向上と薬剤師業務のあり方に関する研究（H29-医療-一般-011）

武田 泰生 鹿児島大学 附属病院 教授

（一）の2群間における勤務地域の比較。

現在の勤務に対する満足度を調査した結果、病院機能別に大差は見られず、やや満足しているという回答まで合わせると、総じて「満足している」と回答した薬剤師が約70%いることがわかった。一方、病院薬剤師として現在の就職先を決めた第1の理由について、全体で「働きがいがある」という回答が最も多く40%であり、「自分のやりたい仕事ができる（認定・専門資格の取得）」（20%）、「経営が安定している」（15%）が続く結果となった。病院機能別にみると、特定機能病院やDPC対象病院では「働きがいがある」が半数近くを占めたが、療養型や精神科病院では「夜勤がない・休日出勤がない」を理由の第1位にあげた薬剤師が最も多い結果となった（図4A）。就職先を決めた理由について複数回答を可能とした場合も同様に特定機能病院やDPC対象病院で80%以上の薬剤師が「働きがい」を挙げたのに対し、療養型や精神科病院に勤務する薬剤師は70%近くが「夜勤がない・休日勤務がない」を理由に挙げていた（図4B）。

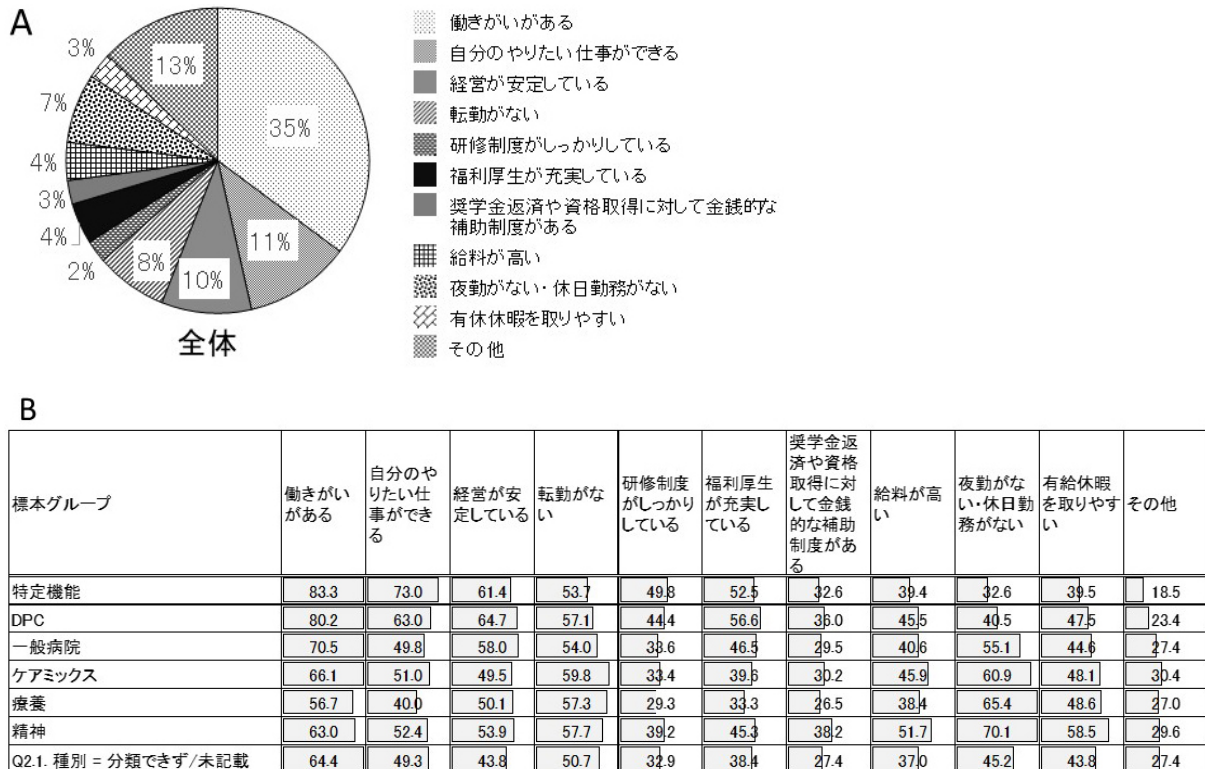


図4. 病院薬剤師として現就職先を決めた第1の理由

A. 病院薬剤師全体を対象に就職先選択の第1要件について、理由の重要度が高い順に複数回答を可としたなかで、第1理由のみを抽出し解析した。B. 病院機能別に就職先選択の要件について（複数回答可）、複数回答すべてを対象に解析した。例）特定機能病院に勤務する薬剤師のうち83.3%が「働きがいがある」を選択した。

一方、離職率については薬局/薬剤部長（回答数1394）に尋ねた。5%未満と回答した施設が全体の46%と約半数を占めたが、30%以上と回答した施設も10%ほどあった。さらに病院機能別に解析した結果、特定機能病院、DPC対象病院、DPC非対象一般病院、DPC非対象ケアミ

病院における薬剤師の働き方の実態を踏まえた生産性の向上と薬剤師業務のあり方に関する研究（H29-医療-一般-011）

武田 泰生 鹿児島大学 附属病院 教授

ックス病院、療養型病院、精神科病院の順で離職率が高かった（図5）。女性薬剤師の離職要因の一つに出産・育児への職場環境の不備があげられる。近年、働き方改革が進むなか、多くの病院で当該薬剤師に対する労働環境の整備も進んでいるが、実際の整備状況について調査した。産休・育休に対する代替臨時職員制度があると回答した施設は全体の35%であり、機能別では特定機能病院が85%と最も高く、特にDPC非対象ケアミックス型病院や精神科病院では20-25%とかなり低く、病院機能間でばらつきが認められた（図6）。その代替補充率については、「補充なし」と回答した施設が全体の1/3を占め、特に特定機能病院とDPC対象病院で補充が難しいことが認められた（図7）。

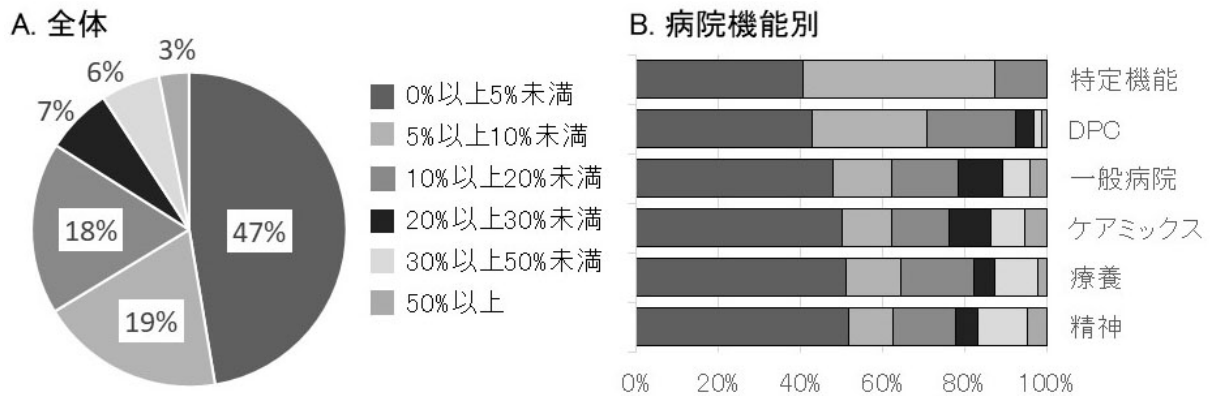


図5. 病院機能別に薬剤師の離職率\*の比較（薬局長・薬剤部長のみ回答）

A. 病院薬剤師全体を対象とした離職率（%）。 B. 病院機能別における離職率の比較。 \*離職率の計算方法、 $離職率 = 100 \times ((2017年1月1日から2019年12月31日までの3年間の常勤薬剤師の離職者数) \div 3) / (2020年1月1日現在の常勤薬剤師の在籍者数)$ とする。開設後3年未満の施設においては、任意の期間（例:2年間）の離職者数を、その1年単位の期間（例:2年間では2）で割った値を用いる。回答数は1394件。

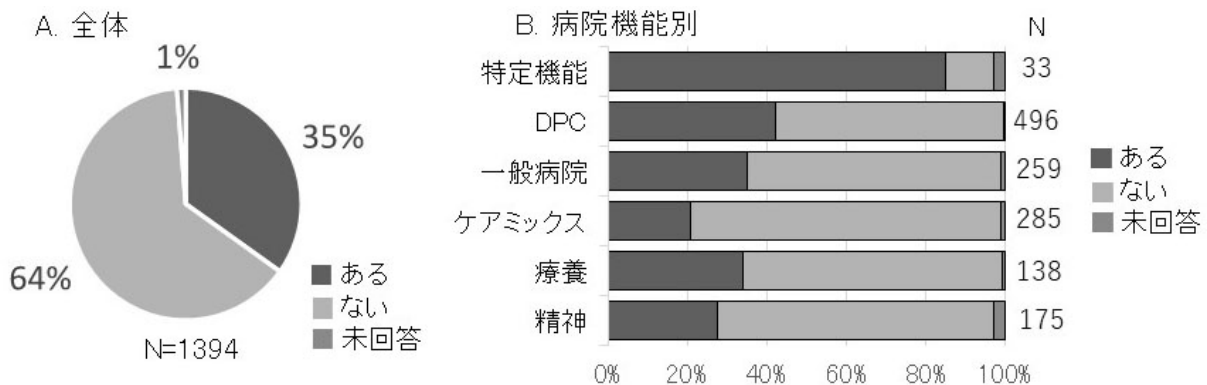


図6. 産休・育休に対する代替臨時職員制度の有無（薬局長・薬剤部長のみ回答）

A. 代替臨時職員制度の有無（全回答）。 B. 代替臨時職員制度の有無（病院機能別）。 Nは該当する区分における対象回答数を示す。

病院における薬剤師の働き方の実態を踏まえた生産性の向上と薬剤師業務のあり方に関する研究（H29-医療-一般-011）

武田 泰生 鹿児島大学 附属病院 教授

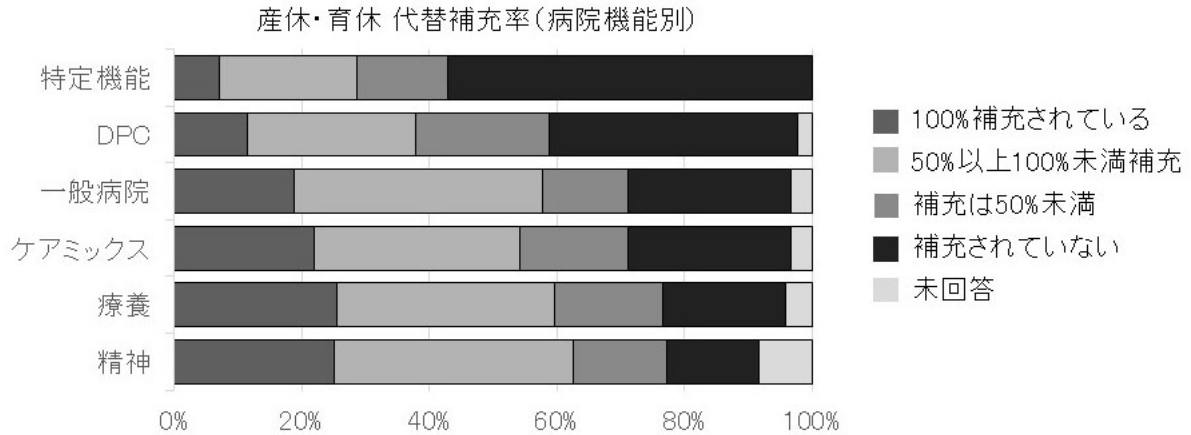


図 7. 産休・育休に対する代替臨時職員補充の状況 (病院機能別に)

図 6 において代替臨時職員制度があると回答した 486 件について、病院機能別に分け、その充足率について解析した。各機能別の件数は、特定機能 28、DPC 対象病院 209、DPC 非対象一般病院 90、DPC 非対象ケアミックス型病院 59、療養型病院 47、精神科病院 48、未回答 5 件であった。

同様、保育施設の有無について薬局/薬剤部長に尋ねた結果、特定機能病院の約 9 割が施設内に整備しているが、DPC 対象病院、DPC 非対象病院、療養型、精神科病院と次第に整備率が低くなり、全体として保育所が整備されている施設は約半数であった (図 8)。さらに、産休・育休から復帰後の配慮や支援体制の整備については、ほとんどの施設 (94%) が何らかの配慮があると回答したが、夜勤・休日出勤への配慮があると回答した施設は、特定機能・DPC 対象病院で 70%以上あったが、他の機能病院では 30%前後しかなかった。一方、短時間勤務制度利用についても特定機能・DPC 対象病院で 80%以上あったが、他の機能病院では 60%前後と低い結果が得られた (表 1)。

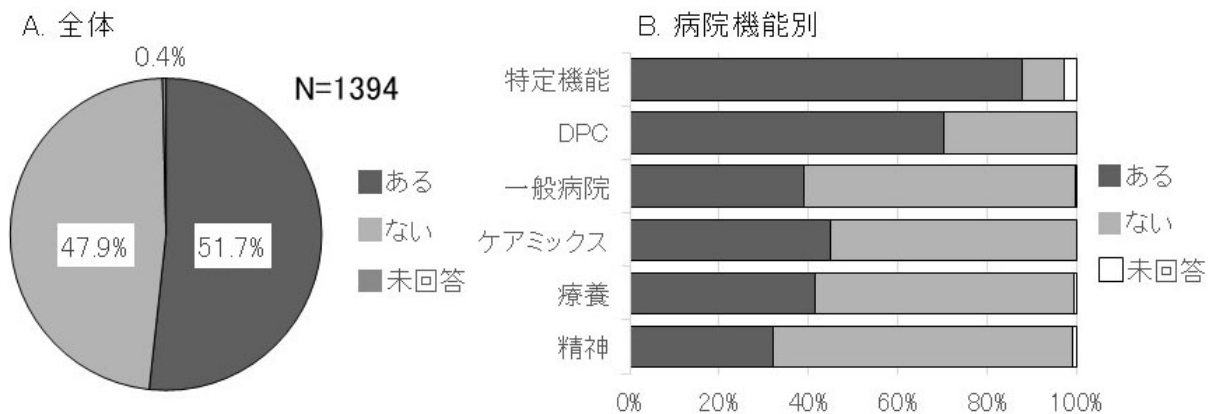


図 8. 施設内における保育施設の有無について (薬局長・薬剤部長のみ回答)

A. 保育施設の有無 (全体) . B. 保育施設の有無 (病院機能別) . 回答数は全 1394 件。各機能別の回答数は、特定機能 28、DPC 対象病院 209、DPC 非対象一般病院 90、DPC 非対象ケアミックス型病院 59、療養型病院 47、精神科病院 48、未回答 5 件であった。

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
 総括研究報告書

病院における薬剤師の働き方の実態を踏まえた生産性の向上と薬剤師業務の  
 あり方に関する研究（H29-医療-一般-011）

武田 泰生 鹿児島大学 附属病院 教授

回答率(%)	夜/休日勤	時短(可)	時短(難)	子へ配慮	業務配慮	ない
Total	47.4	69.4	7.3	65.8	50.8	5.8
特定機能	87.9	90.9	9.1	81.8	72.7	0.0
DPC	72.4	81.7	6.1	74.2	66.7	1.6
一般病院	33.5	61.1	12.1	59.9	40.9	8.2
ケアミックス	33.3	64.9	7.7	60.7	40.7	6.7
療養	29.7	62.3	5.8	60.9	41.3	13.0
精神	25.1	55.4	3.4	60.6	40.6	8.6

夜/休日勤: 夜勤/休日勤務等への配慮がある  
 時短(可): 短時間勤務制度がある(利用できる)  
 時短(可): 短時間勤務制度がある(利用しづらい)  
 子へ配慮: 子供の病気等への配慮がある  
 業務配慮: 業務内容への配慮がある  
 ない: まったくない

表 1 産休・育休復帰後の勤務体制の整備について（特定機能別）

奨学金貸与者は回答者の 33%であった。奨学金貸与の有無と就職先の病院機能との関係を解析したが、特に関連性は認められなかった（図 9）。

以上、病院薬剤師については、病院機能別、地域別に勤務状況に差があり、いずれの機能を持つ病院でも多くの薬剤師が働きがいをもって勤務している一方で、夜勤・休日勤務の有無、年休の取りやすさ、給与など勤務条件・勤務環境も選択の大きな要素となっていることが示唆された。

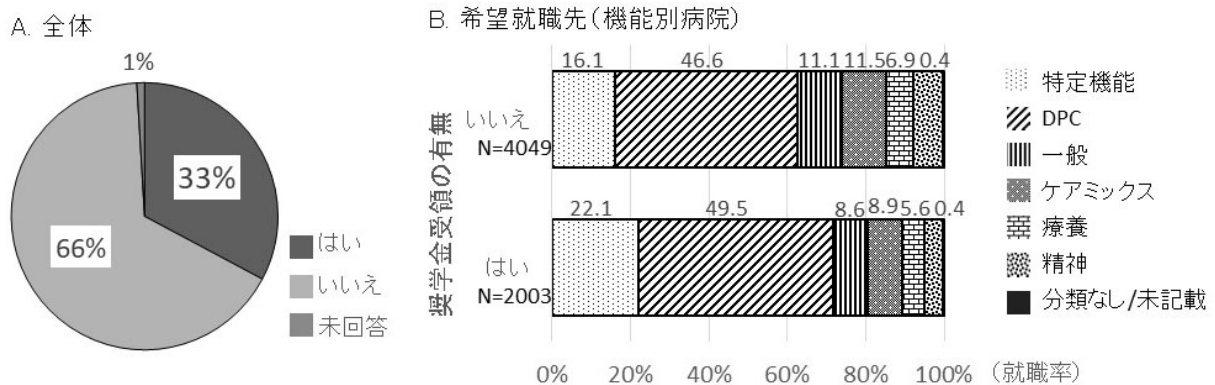


図 9. 奨学金貸与の有無と就職先病院機能との関係について

A. 奨学金貸与の割合（全回答対象）。 B. 奨学金貸与の有無別の就職先の比較。各コラム上の数値は該当する機能別病院への就職率を示す。

## 2. 薬学生へのアンケート

次に薬学生に対するアンケート調査において、最も興味深い点は就職希望先が実習の前後で、すなわち 4 年生と 5 年生で、大きく変わったことである。両者ともに、希望先が最も高かったのは「病院薬剤師」であり 30%を超えていたが、薬局への希望のうち、保険薬局希望が 4 年生の 20%から 5 年生の 12%へ減少したのに対し、チェーン薬局とドラッグストアへの希望が合算で 14%（4 年生）から 37%（5 年生）へと増加した（図 10）。一方、薬学生の希望勤務地を調査した結果、故郷の市町村、故郷以外の同一都道府県内の病院と回答した学生が全体で約 7 割を占め、病院薬剤師のアンケート結果とほぼ同様に地元就職志向が強いことがわかった（図 11）。



病院における薬剤師の働き方の実態を踏まえた生産性の向上と薬剤師業務のあり方に関する研究（H29-医療-一般-011）

武田 泰生 鹿児島大学 附属病院 教授

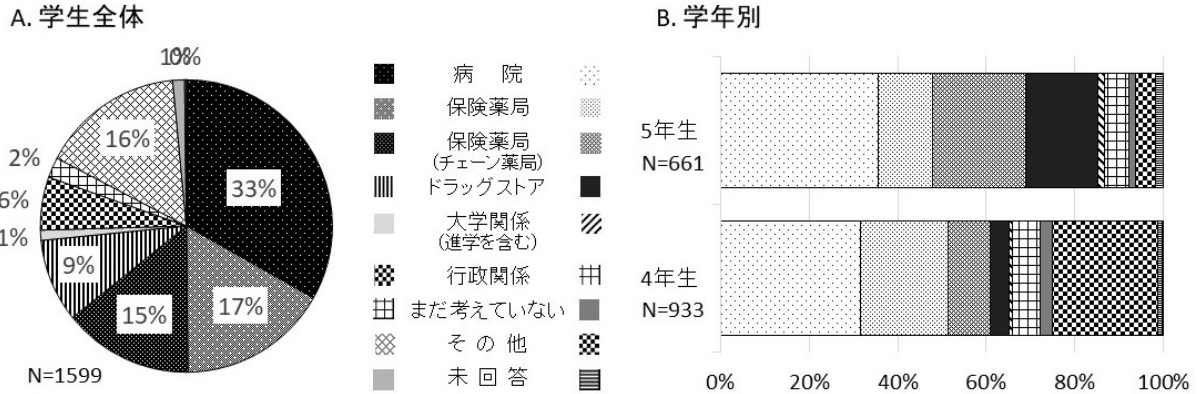


図 10. 薬学生の希望職種

A. 薬学生の希望職種の割合（全体 1599 件）. B. 薬学 4 年生と 5 年生の希望職種の割合（4 年生 933 件、5 年生 661 件）. 全国薬学部 4 年生、5 年生（令和 2 年 2 月 1 日現在）対象に薬学関連職種への就職希望に関するアンケート調査を行った。

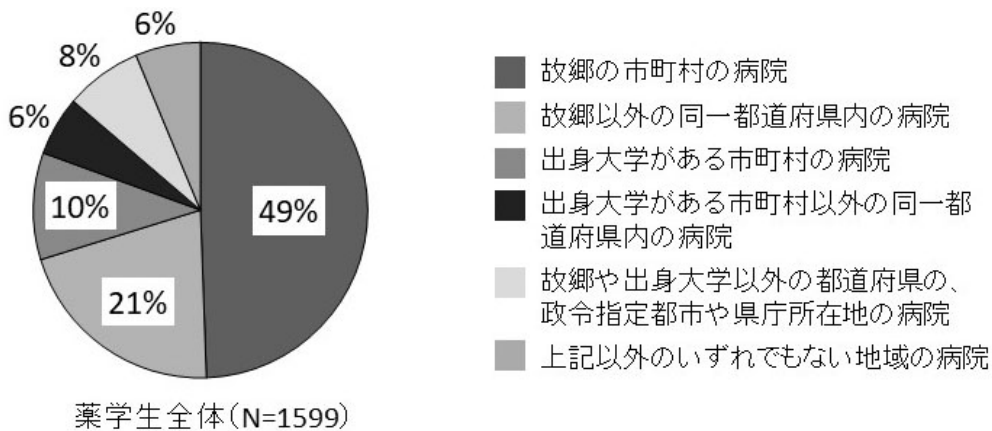


図 11. 薬学生の希望勤務地の調査

病院希望者のうち、病院の機能を問いただけると、4 年生の段階では「まだ考えていない」が圧倒的に多いが、5 年生になって急性期病院への就職希望が非常に高くなることがわかった（図 12）。一方、就職先を決めるうえで学生が最重要視している要素は「働きがい」が 24%で最も高く、「給料が高い」（17%）、「認定・専門資格の取得」（13%）「福利厚生が充実」（13%）と続く結果になった（図 13）。すなわち、薬剤師としての職能の向上を重要視する学生が多い一方で、給与面や福利厚生も就職先選択の重要な要素になっていることが示唆された。

病院における薬剤師の働き方の実態を踏まえた生産性の向上と薬剤師業務のあり方に関する研究（H29-医療-一般-011）

武田 泰生 鹿児島大学 附属病院 教授

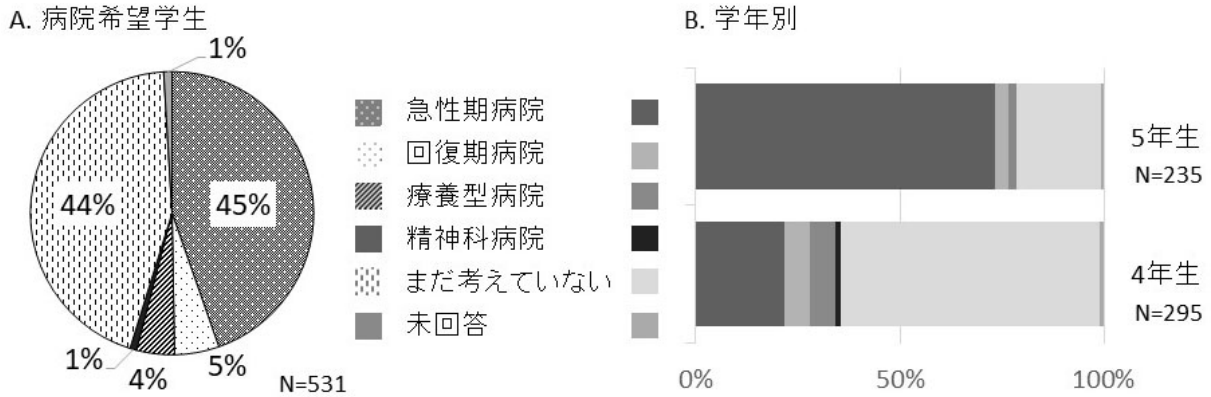


図 12. 病院への就職を希望した学生の機能別調査  
 A. 就職先として病院を希望した学生の機能別調査（全回答対象）.  
 B. 就職先として病院を希望した学生の機能別調査（学年別）.

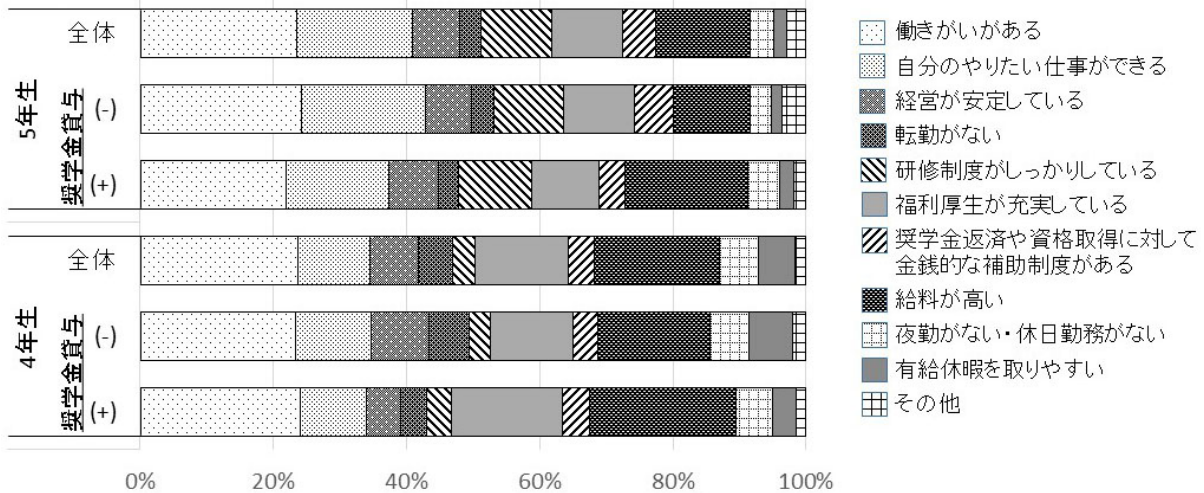


図 13. 薬学生が就職先を決める際に最重要視する要因。学年別および奨学金貸与別に解析。

次に薬学生の奨学金貸与の実態を調べた。回答者 1599 人のうち 37% の学生が貸与を受けており、貸与総額では 250～500 万円、返済予定期間は 20～25 年が最も多かった（図 14）。奨学金貸与と地域性を検討した結果、東北、中国四国、九州地方では半数近く（45～50%）が奨学生だったが、関東、近畿、中部などの都市圏では約 30% であり、地方と比較して、貸与率は低い傾向がみられた（データ非掲載）。貸与額と希望就職先の間を調べると、貸与の有無による希望職種間の大きな差は認められなかったが、5 年生を対象に貸与額と希望職種の関係を解析した結果、貸与額が増えるに従い、病院希望から保険薬局へ、さらにチェーン薬局、ドラッグストアへとシフトしていく傾向が認められた（図 15）。

このように、薬学生の希望就職先については、実習、奨学金貸与額、給与などが要因として強く影響を与えていることが示唆された。

病院における薬剤師の働き方の実態を踏まえた生産性の向上と薬剤師業務のあり方に関する研究（H29-医療-一般-011）

武田 泰生 鹿児島大学 附属病院 教授

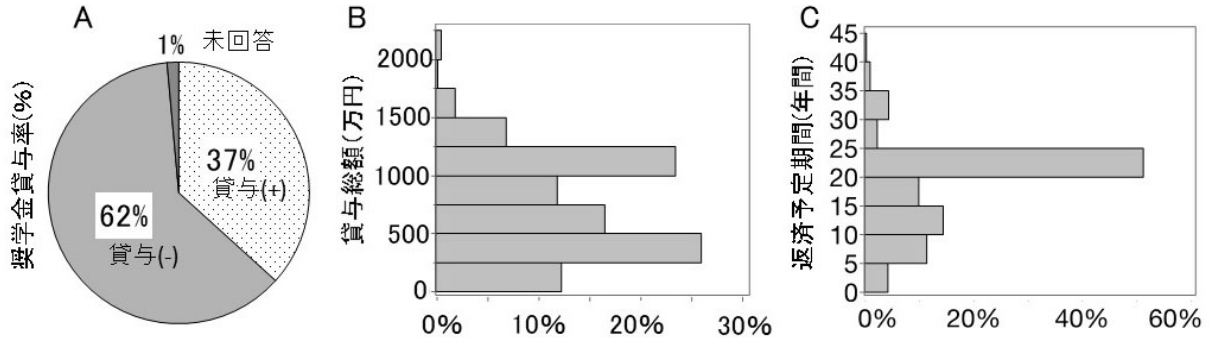


図 14. 薬学生と奨学金との関係

A. 奨学金貸与の有無（貸与率）. 薬学生回答者全体における奨学金貸与率を解析した。 B. 貸与総額. 奨学金貸与学生の貸与総額を解析した。 C. 奨学金返済予定期間。

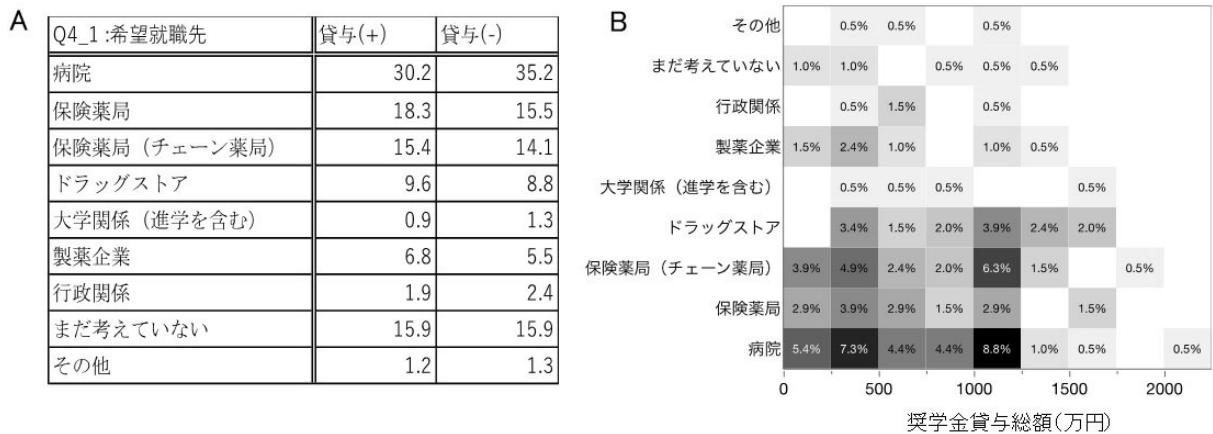


図 15. 奨学金貸与総額と就職希望先の関係

A. 奨学金貸与の有無が薬学生の就職希望先に及ぼす影響。 B. 奨学金貸与総額と就職希望先との関係。 奨学金貸与を受けている学生が希望する就職先に貸与総額がどう影響を与えるかを解析した。

D. 考察

病院薬剤師不足・偏在について、機能別病院の充足度調査や同一県内に薬学部の有無の違い、勤務状況や夜勤体制の違い等を調査したが、不足・偏在に関する要因がなかなか見えてこないのが実際であった。昨年度調査で明らかになったことは、薬学部がある都道府県に比べて、薬学部がない県内施設では、定数に対する充足率が低い傾向にあり、薬剤師職員の90%以上が地元出身者であるという点であった。本年度の追加調査において、病院薬剤師と薬学生（4, 5年生）を対象に故郷や出身大学所在地、都市圏等の地域性と就職地（薬剤師）または希望地（薬学生）との関係を調査したが、故郷のある同一都道府県内の病院に就職している（薬剤師）、または希望する（薬学生）率が約70%と一番高い結果が得られ、一概に都市圏を希望しているという結果にはならなかった。薬学生の約9割は私立大学生である。年間の学費は200万円を超える大学が多い。

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
総括研究報告書

病院における薬剤師の働き方の実態を踏まえた生産性の向上と薬剤師業務の  
あり方に関する研究（H29-医療-一般-011）

武田 泰生 鹿児島大学 附属病院 教授

すなわち、故郷以外の大学への進学は学費のほか生活費がかかるため可能な限り実家に近い大学を希望することを前提に考えると、薬剤師偏在の理由に、そもそも薬学生の出身地の偏在があるのではないかと推論される。今後、病院薬剤師不足や偏在を解消していくためには、地域の特性に合わせて再編される病院や薬局が効果的に機能するに相応しい薬剤師数を精査し、その数に見合う薬学部の再編や定数改変に向けて、都道府県ごとに整備していく必要があるのではないかと考える。この問題は薬剤師の需給に限らず、医師や看護師など、すべての医療職種の需給において検討すべき問題であろう。

また、若手の病院薬剤師の離職率が高いと言われている。その理由の一つに、結婚や妊娠に際し、多忙を極める病院薬剤師を続けることができず、薬局へ転職する薬剤師も少なからずいると聞いている。種々の業界で働き方に関する議論が進む中、医療関係も医師や看護師の負担軽減に関する議論がなされており、薬剤師についても同様に検討され始めている。以前は、結婚や出産の際には多くの女性が病院薬剤師を離職していたが、現在は産休・育休に対する理解も進み、復職対応も含めて労基法に則った支援をする病院が増えてきている。今回、その実態についても調査した。42%の施設は離職率が5%未満であったが、一方で離職率20%以上と回答した施設も20%ほどあった。離職率が総じて高いのは特定機能病院やDPC対象病院であり、療養型や精神科病院では比較的低い。今回の調査結果から、病院機能別の離職率の差は業務量の多さ、忙しさ、給与面等の差が予想される一因として思いつく。また、療養型病院や精神科病院は病床数あたりの薬剤師数も少なく、後任補充がなされないと病院を辞めにくいなどの理由もあるかもしれない。特に、女性薬剤師にとっては結婚・出産に対する家庭への負担増も一要因にあげられる。今回の追加調査で明らかになった興味深い点は、離職率が高い特定機能病院やDPC対象病院ではむしろ保育施設が整備されていたり、時短や時間外勤務免除等の支援策が充実しているということである。それにも関わらず離職率が高いのは、急性期病院は、病棟への業務拡大、入院診療に加えて外来診療へのチーム医療への参画等々、従来の調剤・薬剤管理指導業務に加え、大きく業務を拡大しており、これに伴う業務量の増大、業務内容の多様化・高度化などが、たとえ復帰支援があったとしても十分とはいえず、離職につながっている可能性があると考えられた。

病院薬剤師不足の別の要因として、奨学金返済の問題があげられるだろう。薬剤師免許の国家試験受験資格が就学6年制にかわり、特に、私立大学に通う一人暮らしの学生にとっては、その学費と生活費用が大きな負担となっている。6年間の就学で生活費を合わせて約2000万円が必要とされており、私立大学に通う学生の3~4割は何らかの奨学金の貸与を受けているとのことである（本年度調査解析結果は37%であった）。従って、多くの学生は給与の高い病院や薬局を希望し、以前は競争率が高かった国立大学病院への希望者も現在では大きく低下している。従って、薬局に比べ給料が低いとされる病院勤務は、敬遠されたり、一度就職しても奨学金の返済に苦渋し、より高収入の病院や薬局へ転職をする若手薬剤師が増えているように見受けられる。本年度調査において、病院薬剤師と薬学生の一部を対象に、奨学金貸与の有無と就職先や希望職種との関係などについて調査した。病院薬剤師の機能別就職先と貸与の有無との間に特に有意な相関は得られなかったが、学生の奨学金貸与総額が増えるにつれ、チェーン薬局やドラッグストアへの就職希望率が高くなる傾向が見られ、奨学金貸与の有無が職種の選択、引いては病院薬剤師不足や偏在の一因となっている可能性が考えられた。

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
総括研究報告書

病院における薬剤師の働き方の実態を踏まえた生産性の向上と薬剤師業務の  
あり方に関する研究（H29-医療-一般-011）

武田 泰生 鹿児島大学 附属病院 教授

## E. 結論

全国の病院薬剤師と薬学生（実習前の4年生、実習後の5年生）を対象にweb上でのアンケート調査を行った。調査項目は、勤務地、勤務状況、仕事満足度（薬剤師）、希望勤務地、希望職種、職種選択基準（薬学生）、奨学金受入状況（共通）などである。最終的な回答数は病院薬剤師が6109件であり、薬学生1599人（4年生933人、5年生661人、不明5人）であった。

以下、本追加調査で明らかになった点を記載する。

### 【病院薬剤師の結果】

1. 薬剤師の勤務地については、回答者の約70%が故郷の都道府県に就職していた。
2. 年休取得率は全体で40%未満が55%を占め、80%以上取得は15%に留まった。
3. 時間外勤務時間は月20時間未満が57%を占めた。病院機能別に時間外勤務時間の多少と年休取得率は逆相関関係にあった。
4. 離職率については10%未満の施設が66%あった。
5. 産休・育休への配慮は総じて特定機能病院で整備されているが、療養型・精神科病院では未整備な施設が多くみられた。
6. 病院薬剤師として現在の就職先を決めた第1の理由に「働きがい」を挙げた人が最も多く35%であったが、複数回答で病院機能別にみると、特定機能病院では「働きがい」が83%を占めた一方で、療養型、精神科病院では50%以上が「夜勤・休日勤務がない」「有給休暇を取りやすい」を挙げ、1位であった。
7. 奨学金貸与者は回答者の33%であったが、貸与の有無、貸与総額など、奨学金と病院種別との間に関連性は認められなかった。

### 【薬学生の結果】

1. 就職希望先は両学年ともに病院薬剤師への希望が約30%と最も高かったが、5年生になってチェーン薬局、ドラッグストアへの希望が増加した。
2. 就職勤務地は回答者の約70%が故郷の都道府県内を希望する学生が70%いた。
3. 就職先を決めるうえで重要視している要素は「働きがい」が1位（24%）であった。
4. 回答した学生の37%が奨学金貸与を受けており、貸与予定総額250～500万円、返済予定期間20～25年が最も多かった。
5. 奨学金貸与総額が1000万円をこえる学生の希望職種はチェーン薬局・ドラッグストアが高い傾向を示した。

以上、病院薬剤師については、病院機能別、地域別に勤務状況に差があり、いずれの病院でも多くが働きがいをもって勤務しているが、夜勤・休日勤務の有無、給与など勤務条件も大きな要素であることが示唆された。一方、薬学生の就職希望先については、実習、奨学金返済の有無、給与などが要因として影響を与えていることが示唆された。

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
総括研究報告書

病院における薬剤師の働き方の実態を踏まえた生産性の向上と薬剤師業務の  
あり方に関する研究（H29-医療-一般-011）

武田 泰生 鹿児島大学 附属病院 教授

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

(1) 寺菌英之、佐藤洸、外山聡、宮崎美子、武田泰生. 九州地域の薬剤師偏在について. 日本病院薬剤師会雑誌 Vol156 8月号 (in press)

2. 学会発表

- (1) 武田泰生. これからの時代に求められる病院薬剤師業務のあり方とは -厚生労働科学研究からみえた現状と展望- CHUGAI Directors of Pharmacy Forum 2019、2019年6月8日、虎の門ヒルズフォーラム
- (2) 武田泰生. 薬剤師の働き方改革について Niigata Directors of Pharmacy Forum、2019年8月31日、ホテルメッツ新潟
- (3) 武田泰生. 病院機能別における薬剤師業務の現状解析から -効率的で生産性の高い薬剤業務のあり方を考える- 第29回日本医療薬学会年会（メディカルセミナー34、2019年11月4日 サンパレス福岡
- (4) 武田泰生、外山聡、宮崎美子. これからの時代に求められる病院薬剤師業務のあり方を考える -厚生労働科学研究からみえた現状と展望- 第58回日本薬学会・日本薬剤師会・日本病院薬剤師会中国四国支部、2019年11月9日、かがわ国際会議場
- (5) 武田泰生、吉村知哲、宮崎美子. これからの時代に求められる病院薬剤師業務のあり方を考える -厚生労働科学研究からみえた現状と展望- 日本病院薬剤師会東海ブロック・日本薬学会東海支部合同学術大会 2019、2019年11月10日、名古屋市立大学
- (6) 武田泰生. これからの時代に求められる病院薬剤師業務のあり方を考える -厚生労働科学研究からみえた現状と展望- 鹿児島県病院薬剤師会臨床薬学研究会、2020年2月17日、鹿児島県医師会館
- (7) 武田泰生. これからの時代に求められる病院薬剤師業務のあり方を考える -厚生労働科学研究からみえた現状と展望- 第11回九州山口薬学会ファーマシューティカルケアシンポジウム、2020年2月9日、別府国際コンベンションセンター
- (8) 武田泰生、外山聡、宮崎美子. これからの時代に求められる病院薬剤師業務のあり方を考える -厚生労働科学研究からみえた現状と展望- 日本病院薬剤師会近畿学術大会、2020年2月16日、神戸国際会議場

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし